

平成 27 年度決算に係る

定 期 監 査
調 書
決 算 審 査

平成 28 年 7 月

元気づくり総本部元気づくり推進局
とっとり暮らし支援課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	9 頁
8	事業別実施状況調べ	10 頁
9	予備費の充用調べ	12 頁
10	繰越関係調べ	12 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	13 頁
12	収入事務処理状況調べ	13 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13 頁
16	債務負担行為の状況調べ	13 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	19 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	19 頁
19	財産に関する調べ	19 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	19 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	19 頁

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	19頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	19頁
24	寄附物件の受納状況調べ	19頁
25	備品の処分状況調べ	19頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	20頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	20頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 … 該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>県内出身大学生のUターン促進について（とっとり暮らし支援課及び就業支援課）</p> <p>県内出身大学生のUターン促進について、関西圏では大学との連携により、大学との包括協定や県内就職支援協定の締結に至っており、学生に県内企業や仕事などに関する情報を積極的に伝えることができるようになり、Uターン就職率も上昇するなど成果が上がってきているところである。</p> <p>一方、比較的県内出身者の多い他地域の大学に対しては、昨年度からふるさと鳥取県定住機構とともに、大学のキャリアセンター等の訪問などの取組みは行われているが、関西圏のように協定締結による大学と密接に連携した取組みは行われていない。</p> <p>については、将来のUターンに繋げるため、関西圏以外の地域においても、県外へ進学した大学生へ県内での仕事や暮らし、出来事などの情報を積極的に伝えるとともに、協定締結も視野に大学との連携を深める取組みを推進されたい。</p>	<p>関西圏域以外へ進学した大学生等の保護者に対しても、県内企業の就職関連情報（企業紹介フェア等のイベント情報、奨学金返還助成のチラシ等）の送付に加え、SNSを活用した情報発信の強化（とっとり暮らし支援課：平成27年9月補正）の取組を開始したほか、大学生等を対象とした企業紹介フェアを実施しているところである。</p> <p>平成28年度から新たに、県内の企業で活躍する若手社員を「とっとり就活サポーター」に任命しており、大学等へ直接出向き、自らの就活体験をもとに、鳥取県に就職したらわかる仕事のやりがいや暮らしの魅力を学生に伝え、学生同士での情報の拡散や、学生の県内就職を促進している。</p> <p>また、県外の学生に向けて、鳥取県や県内企業の情報及び時間のゆとり、子育て環境、家計面での魅力、先輩社員の声などを紹介しながら、鳥取県で働くことの魅力を感じてもらえるパンフレットや電子媒体による情報発信を強化する。</p> <p>なお、大学との就職協定については、ふるさと鳥取県定住機構と連携を図りながら、中国地方や首都圏の大学との協定締結を視野に大学との連携を深める取組を行う。</p>

(3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
とっとり暮らし支援課	中山間・まちなか振興担当	○過疎・中山間地域等の地域振興に関すること ○まちなかの過疎対策及び振興に関すること
	移住定住促進担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定員	11	9	1	2	0	0	12	11	うち派遣3
現員	11	10	1	1	0	0	12	11	うち派遣3 (派遣先:鳥取県ふるさと定住機構2、鳥根県中山間地域研究センター1)
過不足(△)	0	1	0	△1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	職種:事務1

5 役付職員の調べ

(平成28年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
課長	齋尾 安広	年	3月	
課長補佐	澤米 渉		3	
課長補佐	野坂 明正		3	
課長補佐	福本 哲也		3	
課長補佐	中田 達彦		3	(2年8月)
課長補佐	葉狩 理子		3	ふるさと鳥取県定住機構派遣
課長補佐	川上 宏	1	3	鳥根県中山間地域研究センター派遣

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要												
<p>若者定住等による集落活性化総合対策事業</p> <p>決算額 33,806千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,815千円 繰入金(とっとり支え愛基金繰入金) 29,991千円</p> <p>○将来ビジョン II つなげる (4) 中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」</p> <p>○政策項目 改革と絆で元気に暮らしを支える小さな拠点づくりや地域の実情に応じた生活交通モデル構築</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来の集落を担う新たな人材とされる移住者を確保し、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって行う地域の保全、地域活性化に向けた取組について、市町村等と連携して総合的かつ重点的に支援する。(市町村への間接補助金の交付)</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○若者定住による集落活性化総合対策事業(市町村負担額の2/3を助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者生活支援：小規模高齢化集落に新たに居住し、地域活性化の取組を行う者に対する奨励金。(最大3年間) ・住宅取得等支援：小規模高齢化集落等に居住する移住者への住宅取得等支援。 ・地域活性化活動支援：移住者が取り組む地域活性化活動に要する経費を支援。 ・地域維持活動・活性化支援：集落の活性化に向けた取組に対する補助率の嵩上げ。 <table border="1" data-bbox="475 728 1442 1512"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 728 703 772">市町村</th> <th data-bbox="703 728 1442 772">主な取り組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 772 703 929">智頭町</td> <td data-bbox="703 772 1442 929">2集落で事業実施(3世帯3名) H27 新規移住者の取組(1世帯1名) ・織物の技術を持つ移住者が、住宅を改修し麻を使った織物教室等を開催。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 929 703 1131">倉吉市</td> <td data-bbox="703 929 1442 1131">2集落で事業実施(H27 新規・3世帯3名) ・A集落では金継ぎ職人である移住者が、改修した住宅で漆と金継ぎの教室を開催。 ・B集落では集落内の企業に雇用されている従業員2名が、集落に住宅を新築して定住。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1131 703 1243">八頭町</td> <td data-bbox="703 1131 1442 1243">1集落で事業実施(H27 新規・1世帯1名) ・移住者は元地域おこし協力隊。地域内の空き家を住居に改修。卒業後も地域に定住し、地域活動を実施。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1243 703 1444">江府町</td> <td data-bbox="703 1243 1442 1444">3集落で事業実施(4世帯8名) H27 新規移住者の取組(1世帯1名) ・就農による自立を目指す。町内の若手とグループをつくり有機農法の勉強会等を実施している。 集落が取り組む集落営農等に対して補助率の嵩上げを実施。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1444 703 1512">計</td> <td data-bbox="703 1444 1442 1512">11世帯15名 補助金支給額合計 33,212千円 (うちH27 新規移住者に対する支援：18,732千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○小規模高齢化集落応援事業(定額300千円助成) 地方機関執行3件(594千円)</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 平成27年度は5集落で新規事業を開始、新たに6名が移住した。(内訳：倉吉市3名、智頭町、八頭町、江府町それぞれ1名) 平成25年度の事業開始以来、12集落が取り組み、16世帯34人の移住者を受け入れている。 集落の住民からは「総事に真っ先に出てきて、力仕事をやってくれて助かっている」「集落施設の清掃や維持管理などに若い人の力が加わったことにより、集落を維持していける目処が立った」等の声が寄せられている。</p> <p>エ 課題 市町村と連携して取組集落を増やすとともに、移住者と地元住民が共に行う地域の保全や活性化の取組を推進する必要がある。</p>	市町村	主な取り組み	智頭町	2集落で事業実施(3世帯3名) H27 新規移住者の取組(1世帯1名) ・織物の技術を持つ移住者が、住宅を改修し麻を使った織物教室等を開催。	倉吉市	2集落で事業実施(H27 新規・3世帯3名) ・A集落では金継ぎ職人である移住者が、改修した住宅で漆と金継ぎの教室を開催。 ・B集落では集落内の企業に雇用されている従業員2名が、集落に住宅を新築して定住。	八頭町	1集落で事業実施(H27 新規・1世帯1名) ・移住者は元地域おこし協力隊。地域内の空き家を住居に改修。卒業後も地域に定住し、地域活動を実施。	江府町	3集落で事業実施(4世帯8名) H27 新規移住者の取組(1世帯1名) ・就農による自立を目指す。町内の若手とグループをつくり有機農法の勉強会等を実施している。 集落が取り組む集落営農等に対して補助率の嵩上げを実施。	計	11世帯15名 補助金支給額合計 33,212千円 (うちH27 新規移住者に対する支援：18,732千円)	
市町村	主な取り組み													
智頭町	2集落で事業実施(3世帯3名) H27 新規移住者の取組(1世帯1名) ・織物の技術を持つ移住者が、住宅を改修し麻を使った織物教室等を開催。													
倉吉市	2集落で事業実施(H27 新規・3世帯3名) ・A集落では金継ぎ職人である移住者が、改修した住宅で漆と金継ぎの教室を開催。 ・B集落では集落内の企業に雇用されている従業員2名が、集落に住宅を新築して定住。													
八頭町	1集落で事業実施(H27 新規・1世帯1名) ・移住者は元地域おこし協力隊。地域内の空き家を住居に改修。卒業後も地域に定住し、地域活動を実施。													
江府町	3集落で事業実施(4世帯8名) H27 新規移住者の取組(1世帯1名) ・就農による自立を目指す。町内の若手とグループをつくり有機農法の勉強会等を実施している。 集落が取り組む集落営農等に対して補助率の嵩上げを実施。													
計	11世帯15名 補助金支給額合計 33,212千円 (うちH27 新規移住者に対する支援：18,732千円)													

事業名	概要	要									
<p>中山間集落見守り活動支援事業</p> <p>決算額 568千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 462千円 繰入金(とっとり支え愛基金繰入金) 106千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱ つなげる (4) 中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」</p> <p>○政策項目 改革と絆で元気に支え愛活動や見守り運動の充実により、絆を生かした安心のコミュニティづくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 事業者への事業紹介、参加申込み事業者と市町村とのマッチングを行うなどにより、平成27年度は2事業者と協定を締結し、全体で59事業者となった。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ・平成27年度は2事業者と協定を締結し、平成20年度からの累計は59事業者となった。 ・通常の見守りに加え、熱中症予防や交通事故防止のチラシを住民に配布するなど、地域の安全づくりに貢献している。</p> <p><協定締結状況(平成27年度実績)></p> <table border="1" data-bbox="475 875 1442 1111"> <thead> <tr> <th>締結日</th> <th>事業者名(業種)</th> <th>対象市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月22日</td> <td>明治安田生命保険相互会社山陰支社</td> <td>県内全市町村</td> </tr> <tr> <td>12月22日</td> <td>ワタミ(株)</td> <td>鳥取市・米子市・倉吉市・境港市・岩美町・三朝町・湯梨浜町・北栄町・日吉津村</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・引き続き協定締結事業者の拡大と、継続性を高めていく必要がある。</p>	締結日	事業者名(業種)	対象市町村	12月22日	明治安田生命保険相互会社山陰支社	県内全市町村	12月22日	ワタミ(株)	鳥取市・米子市・倉吉市・境港市・岩美町・三朝町・湯梨浜町・北栄町・日吉津村	
締結日	事業者名(業種)	対象市町村									
12月22日	明治安田生命保険相互会社山陰支社	県内全市町村									
12月22日	ワタミ(株)	鳥取市・米子市・倉吉市・境港市・岩美町・三朝町・湯梨浜町・北栄町・日吉津村									
<p>みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業</p> <p>決算額 9,531千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,971千円 繰入金(とっとり支え愛基金繰入金) 2,560千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱ つなげる (4) 中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 過疎化・高齢化が進行する中山間地域等において生活する人々が、安心して暮らせるような生活サービスや支え合いの仕組みづくりなどの取組を支援するとともに、集落機能の低下などにより活力の低下が危惧される地域において、広域的な地域運営組織づくりや、地域活性化の取組を行う団体等を支援することを目的として補助金を交付する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○買い物支援事業 ■移動販売車運営費助成(地方機関執行、13件) 移動販売車の運営費(燃料代、車検代等)の1/2助成</p> <p>○安心して暮らす生活環境づくり支援事業(地方機関執行、2件) 自然災害から生活を守るための取組への1/3助成</p> <p>○広域的な地域運営組織づくり支援事業(地方機関執行、1件) 広域的な地域単位の運営組織の設置、取組への1/2助成</p> <p>○地域活性化支援事業(地方機関執行、4件) 伝統文化、まちむら交流等への1/3助成</p>										

事業名	概要	要
<p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心 「支え愛」まちづくり の展開 改革と絆で元気に 暮らしを支える小さな 拠点づくりや地域の 実情に応じた生活 交通モデル構築</p>	<p>○地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業（地方機関執行、5件） 地域資源を活用して住民が実施するビジネス開始への1/3助成</p> <p>○地域コミュニティスタートアップ事業（地方機関執行、6件） 地域コミュニティの活性化のために開始する新たな取組へ定額（上限10万円）助成</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 中山間地域におけるコミュニティビジネスなど住民主体の新たな取組みが増加しており、今後、他地域においても波及が見込まれる。</p> <p>エ 課題 ・新たな事業に取り組むグループ・団体の掘り起こし</p>	
<p>鳥取県移住定住推進 交付金</p> <p>決算額 47,476千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 23,072千円 国庫補助金 24,404千円</p> <p>○将来ビジョン —</p> <p>○政策項目 —</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況（地方機関執行） 市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を移住定住推進交付金により支援した（市町村負担額の1/2助成）。</p> <p>（1）専任相談員の設置（8市町、7,378千円） （2）お試し住宅の整備（0市町） （3）移住定住者・二地域居住者への住宅支援（12市町、14,542千円） （4）移住定住促進のための市町村等による空き家活用（4町、18,777千円） （5）空き家活用のための家財道具処分支援（5市町、1,430千円） （6）空き家改修費等の概算見積もり支援（3町、95千円） （7）民間団体との協働による移住定住の一元的な推進（3市町、2,844千円） （8）移住者受入地域組織・団体創出事業（1町、2,410千円：6月補正） （計17市町、47,476千円）（6月補正後）</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成20年度から市町村の取組への支援を継続して行っており、移住定住推進に取り組む市町村が増加している。平成27年度は、移住者を温かく受入れる地域の取り組みが移住定住推進に大きな役割を果たすことから、移住者地域組織や団体の育成に対する支援を行った。（6月補正による拡充）</p> <p>ウ 成果 市町村の取り組む移住定住施策への支援により、相談体制やお試し住宅の整備などの移住者に身近な市町村の体制強化に加えて地域組織や団体の育成を行うことで、移住者の着実な増加に寄与した。 ※ 平成27年度から31年度の5年間で移住者受入れ目標6,000人に対し、平成27年度には前年度の1,246人を706人（57%）上回る1,952人の受け入れを達成した。</p> <p>エ 課題 全国で本格的な地方創生の取組が始まる中で、県と市町村の役割分担や国の支援充実の実情を踏まえ、移住者の受入れに非常に重要な役割を果たす市町村の一層の体制強化に向けて、県としての必要な支援を引き続き行っていく必要がある。</p>	

事業名	概要	要
<p>県外学生Uターン情報発信強化事業</p> <p>決算額 2,787千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 2,787千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱ つなげる (3) 定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「鳥取県楽暮(とっとりこらぼ)」</p> <p>○政策項目 まちを元気に4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 進学を機に多くの若者の県外転出が県内人口の転出超過の大きな要因となっている現状などを踏まえ、県外大学等に進学した県内出身の学生に対してUターンのきっかけとなる情報の発信を強化し、移住定住の促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 (公財) ふるさと鳥取県定住機構が有しているインターネット上のソーシャル・ネットワーク・サービス、メールマガジン等の媒体を活用して、学生等が必要とする鳥取県内での就職やライフスタイルなどに関する情報(とっとり若者Uターン情報誌「ターン」)を発信した。(発信回数4回)</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県外大学等に進学した県内出身の学生に対してUターンのきっかけとなる情報の発信を強化し、移住定住の促進の取組を図った。</p> <p>ウ 成果 県外大学等に進学した県内出身の学生に対して、魅力ある県内企業の状況やゆったりとした時間や空間の中で豊かなライフスタイルの様子など、実際に県内企業に就職した若手職員の生の声を通して、Uターンのきっかけとなる情報の発信強化を図り、移住者の着実な増加に寄与した。</p> <p>エ 課題 Uターンの対象となる若者に対して効果的な情報発信を行うため、学生が求める情報を踏まえたコンテンツの魅力向上・充実を図るとともに、教育機関や関係課と連携して発信するUターン対象者の開拓及びネットワーク化を行っていく必要がある。</p>	
<p>移住定住情報発信強化事業</p> <p>【現年】 決算額 9,130千円</p> <p>(財源内訳) 国庫補助金 9,130千円</p> <p>【明許】 決算額 19,476千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 62千円 国庫補助金 19,414千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 人口減少の影響を緩和し、地域の社会を維持していくためには、特に20～30代の若い世代の移住に力を入れていくことが必要不可欠となっている。このため、鳥取県に目を向けていない県外在住の若い世代を対象に、とっとり暮らしに関する情報発信を強化し、まずは鳥取ファンになっていただき、将来の移住定住につなげていく。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 起業をテーマとした情報発信(対象者:地方での生業おこしや地域づくりに関心のある首都圏の若者など)</p> <p>(1) 若者人材の誘致 ○本県の地域課題を解決するためのユニークな取組や人材を紹介するセミナーを首都圏で連続開催するとともに、本県での実践者のもとへの体験実習をパッケージで行った。 ○セミナーや体験実習で取り上げた内容等を雑誌・電子広報に掲載し、本県での取組や人材を情報発信した。</p> <p>2 子育てをテーマとした情報発信(対象者:都市部の子育て世帯など)</p> <p>(1) 子育て・教育環境等の発信 ○雑誌等に本県の子育て・教育環境に関するPR記事を掲載し、PRした。 (2) 親子連れに訴求するイベントの開催 ○子育て世帯を中心とした方々に、とっとり暮らしの日常を紹介し、鳥取県で暮らすきっかけづくりとなる親子で楽しめるイベント(鳥の劇場)を首都圏で開催した。</p>	

事業名	概	要
<p>○将来ビジョン Ⅱ つなげる (3) 定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)」</p> <p>○政策項目 まちを元気に 4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト</p>	<p>3 地方暮らし全般をテーマとした情報発信(対象者:地方暮らしに興味のある都市部の若者など)</p> <p>(1) 「いいね!鳥取」動画の制作・web発信 ○移住実践者、移住者の受入団体に出演していただき、とっとり暮らしの魅力等をPRするための動画を制作し、SNS等を活用した情報発信を行った。</p> <p>(2) 岡山県と連携した情報発信 ○岡山県と連携して、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県境をまたいで隣接した市町村の協力を得て、両県の魅力ある生活・子育て環境等を体験する地方暮らし魅力発見ツアー ・共同アンテナショップにおいて、両県の移住希望者を対象に、移住実践者を交えた移住相談会・セミナー <p>4 首都圏情報発信拠点における鳥取県の強みを活かした情報発信 移住・交流情報ガーデンの設置(H27.3)やふるさと回帰支援センターの増床(H27.4)など、首都圏における移住定住情報の発信環境の整備に伴い、移住イベント等を開催した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成27年8月には「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議を立ち上げ、産学官金労言が一体となって移住定住促進に取り組む体制を整備し、9月には東京で県民会議による鳥取の暮らしをPRするイベントを開催した。</p> <p>ウ 成果 地方で新しい働き方にチャレンジしたいと思っている人材や子育て世帯等の若者の移住につながる取組を進めた結果、移住者の着実な増加に寄与した。</p> <p>エ 課題 長期的に持続可能な地域社会を維持し活性化するために、将来の地域社会の担い手となる若者の定住を通じた人口バランスの確保が急務である。このため、大都市の若い層に対し、地方での起業や子育て環境等を重点テーマに、民間の資源等も活用した情報発信を一層強化する必要がある。</p>	
<p>移住定住推進基盤運営事業</p> <p>決算額 (73,321千円) 73,321千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 (493千円) 493千円 国庫補助金 (72,828千円) 72,828千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、IJUターンに関する住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細かなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次の事業を実施し、相談体制の充実を図った。</p> <p>1 鳥取県移住定住サポートセンターによる一元的な相談体制 (公財)ふるさと鳥取県定住機構へ委託して、本県へのIJUターンに関する情報発信や、本県へのIJUターンを検討・希望される方に対するきめ細やかな相談対応をNPO等とも連携し総合的かつ一元的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村合同相談会の開催(大阪2回、東京2回) ・田舎暮らしコーディネーター(相談員)による移住相談(鳥取、大阪、東京) ・移住セミナーの開催 セミナー(東京8回、大阪10回)、平日ナイター相談会(東京2回、大阪6回)等 ・移住体験ツアーの実施(東京発1回) 	

事業名	概要	要
<p>○将来ビジョン Ⅱ つなげる (3) 定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)」</p> <p>○政策項目 まちを元気に 4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト</p>	<p>・オーダーメイド型体験ツアーの実施に伴う来県交通費助成(東京4回、大阪1回)</p> <p>・ふるさと帰郷支援センターと連携した情報発信(大阪、東京)</p> <p>・民間活動推進事業費補助金事業の運営(7件)</p> <p>2 とっとり暮らしアドバイザーによる移住希望者への情報発信 移住実践者をアドバイザーに委嘱し、県外での移住セミナーなどで移住希望者からの相談に対応していただくことなどにより、移住希望者により近い目線で鳥取県の魅力などについて情報発信を行った。</p> <p>3 とっとり暮らし住宅相談員の配置による住まいの相談体制 (公社)鳥取県宅地建物取引業協会に委託して住宅相談員を東・中・西部、各支部に1名ずつ配置し、空き家の掘り起こしや利活用の提案、移住希望者からの住まいの相談対応を行った。(相談件数221件) ※中部・西部の住宅相談員(各1名)は、緊急雇用創出事業により配置。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 移住定住サポートセンターの相談体制の強化を図り(相談員6→8名)、セミナーの回数を増やすとともに「子育て・教育」「農林水産業」など毎回テーマを設定することで、相談者のニーズに応じた情報提供を行った。また、東部に加え、平成27年度から中・西部にも住宅相談員を配置することにより、全県的に移住希望者への住まいに係る相談体制の強化を図った。</p> <p>ウ 成果 各種相談体制の強化を図り、きめ細かなサービス提供に努めたことにより、移住者の着実な増加に寄与した。</p> <p>エ 課題 全国で本格的な地方創生の取組が始まるなかで、本県ならではの環境を活かして移住拡大を図るため、移住やUターンを検討する方や、ライフステージに応じた移住希望者一人一人のニーズに対応できる相談体制を充実する。</p>	
<p>アクティブシニア移住(CCRC)推進事業</p> <p>決算額 9,492千円</p> <p>(財源内訳) 国庫補助金 9,492千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱ つなげる (3) 定住人口の減少を食い止め、新しい住民が増加～「鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)」</p> <p>○政策項目 まちを元気に 鳥取県版CCRC「いきいき長寿の里」づくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 都市圏に住むアクティブシニアを移住者として受入れ、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケア体制を確保することで、移住・交流を一層促進し、地域の活性化を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 湯梨浜町及び南部町において、生涯活躍のまち(CCRC)のモデルプランを策定するための検討会を設置し、検討会及びワーキングによる検討を行い、モデルプランを策定した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新たに県、町、医療・介護関係機関、金融機関らの参加による検討会を設置し、関係機関の意見も聞き検討を行った。</p> <p>ウ 成果 両町におけるモデルプランを策定し、平成28年4月に公表した。検討を行うことにより、両町の資源や必要な人材、今後の方向性等について整理された。</p> <p>エ 課題 平成28年度から両町において生涯活躍のまちづくりの基本計画の策定等を行い受入れ体制の整備を進めるとともに、首都圏等からの移住希望者の呼び込みの取組を進める。</p>	

7 決算調書
(総括表)

一般会計

区分	科目	予算現額				決算額 B	決算額の内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	及び 流出増減 費用		計 A	本庁			
歳出	自治振興費	250,343,000	65,859,000	(100,340,000)	0	(96,733,665)	(96,733,665)	70,726,000	(3,606,335)		
	合計	(0)	(0)	(100,340,000)	0	(96,733,665)	(96,733,665)	(0)	(3,606,335)		
歳入	国庫補助金	0	104,677,000	(85,340,000)	0	(95,178,568)	(95,178,568)	67,724,000	(Δ 9,838,568)		
	とっとり支え 基金繰入金	97,553,000	Δ 8,000,000	85,340,000	0	144,129,568	129,853,302	14,276,266	Δ 21,836,568		
雑入	雑入	275,000	0	(0)	0	(0)	41,772,187	10,040,307	(0)		
	繰越金	0	0	(15,000,000)	0	(15,000,000)	288,053	0	Δ 13,053		
合計	合計	(0)	(0)	(100,340,000)	(0)	(110,178,568)	(110,178,568)	(0)	(Δ 9,838,568)		
	繰越金	97,828,000	96,677,000	100,340,000	0	211,230,115	186,913,542	67,724,000	15,890,885		

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(自治振興費)					
若者定住等による集落活性化総合対策事業	55,463,000	33,806,216	0	21,656,784	主な事業に関する調べに記載
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	31,523,000	9,531,200	0	21,991,800	主な事業に関する調べに記載
中山間地域活力創出若者活動支援事業	2,604,000	1,656,610	0	947,390	<ul style="list-style-type: none"> 県内外学生による、県内中山間集落での地域活性化の取組に対して補助した。(計3件) 県内外学生などを対象に、県内外の学生活動の先進事例を学ぶ学生フォーラムを開催した。(平成28年3月20日開催)
中山間集落見守り活動支援事業	668,000	568,000	0	100,000	主な事業に関する調べに記載
中山間地域づくりサポート体制構築事業	3,169,000	2,430,014	0	738,986	<ul style="list-style-type: none"> 地域のリーダーとして期待される方や市町村職員などを対象に、中山間地域の暮らしを支える取組や先進事例を学ぶセミナーを開催した。(10月13日、鳥取市鹿野町、約140名参加) 地域おこし協力隊及び市町村職員を対象に研修会を開催した。(12月24日、倉吉市、約80名参加) とっとり集落シート普及啓発を行うとともに活用マニュアルを発行した。
中山間地域振興費	4,947,000	4,946,700	0	300	中山間地域に係る施策の調査・検討や国や各県、財団等との連絡調整を行った。
まちなか暮らし総合支援事業	13,500,000	9,454,000	0	4,046,000	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が安心して元気に暮らせるとともに、若者・子育て世帯等にとって魅力ある「まちなか」を目指し、27年度は空き店舗をゲストハウスに改修する取組等、5事業に対して支援を実施した。
移住定住受入体制整備事業 (鳥取県移住定住推進交付金)	83,150,000	45,066,000	0	38,084,000	主な事業に関する調べに記載
移住定住受入体制整備事業 (非常勤職員)	2,469,000	2,322,631	0	146,369	移住定住推進業務に係る非常勤職員を配置した。
中山間地域買い物福祉サービス支援事業	10,850,000	7,271,000	0	3,579,000	<ul style="list-style-type: none"> 買い物支援に見守りサービスを合わせることにより、中山間地域で生活する高齢者等を支援する。 日野町・江府町の2町で事業を実施した。
高校と連携した中山間地域の活性化事業	2,000,000	874,948	0	1,125,052	中山間地域振興と連携した県立高校の生徒の意見や発案に係るモデル的な取組を支援した。(1件)
移住定住情報発信強化事業	10,214,000	9,130,337	0	1,083,663	主な事業に関する調べに記載
移住定住受入体制づくり支援事業	4,450,000	2,525,468	0	1,924,532	<ul style="list-style-type: none"> 地域が必要とする人材を移住者として呼び込むための取組を行う地域団体を支援する市町村に対して、移住定住推進交付金により支援を行った。(八頭町1件) 地域おこし協力隊員が任期満了後(通常3年間限度)に地域に根ざした起業をおこすことを目的に、自主的に起業塾を開催するといった自立に向けた取組に対して、支援を行った。(琴浦町地域おこし協力隊の取組1件)
アクティブシニア移住(CRC)推進事業	9,492,000	9,492,000	0	0	主な事業に関する調べに記載

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
とっとり式生活支援システム構築事業	2,000,000	0	2,000,000	0	・中山間集落の暮らしを確保するため、民間団体と連携しながら生活支援システム構築のモデル的な取組を支援する。 ・モデル的な取組を進める江府町・岩美町において、小さな拠点振興推進協議会の立ち上げ・計画検討を支援した。
小さな拠点モデル促進支援事業	68,000	0	0	68,000	市町村と連携しながら各地域での話し合いの実施を促し、「小さな拠点」の候補地点のリストアップを行った。
国道29号日本風景街道推進事業	1,600,000	1,550,000	0	50,000	国道29号沿線の市町、商工・観光団体、兵庫・鳥取両県などが連携して行う、「日本風景街道」への登録・推進に向けた取り組みを支援した。(沿線マップの作成、フォトイベント開催等)
12県合同「いいね!地方暮らしフェア」開催事業	5,809,000	5,809,000	0	0	約3千人が来場する中、首都圏在住の若い世代に向けて、12県の知事が地方の暮らしの魅力を発信した。
県外学生Uターン情報発信強化事業	3,500,000	2,787,145	0	712,855	主な事業に関する調べに記載
とっとり移住大作戦事業 (緊急経済対策)	44,891,000	0	44,891,000	0	(全額を翌年度に繰越)
移住定住情報発信強化事業 (緊急経済対策)	17,023,000	0	17,023,000	0	(全額を翌年度に繰越)
他県連携による移住定住促進情報発信事業 (緊急経済対策)	6,812,000	0	6,812,000	0	(全額を翌年度に繰越)
(明許) 移住定住情報発信強化事業 (緊急経済対策)	(20,000,000) 20,000,000	(19,476,442) 19,476,442	(0) 0	(523,558) 523,558	主な事業に関する調べに記載
(明許) 移住定住推進基盤運営事業 (緊急経済対策)	(76,403,000) 76,403,000	(73,321,055) 73,321,055	(0) 0	(3,081,945) 3,081,945	主な事業に関する調べに記載
(明許) 地域おこし協力隊サポート 事業 (緊急経済対策)	(3,937,000) 3,937,000	(3,936,168) 3,936,168	(0) 0	(832) 832	地域と協力隊との間の連携を深めるためのコーディネート、活動に役立つ情報の提供などをNPO法人に委託して実施
目 計	416,542,000	245,954,934	70,726,000	99,861,066	
合 計	416,542,000	245,954,934	70,726,000	99,861,066	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

- (1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源	
				科目	金額	科目	金額		
自治振興費	とっとり式生活支援システム構築事業費	2,000,000	2,000,000				2,000,000	連携して事業を実施する団体との調整に日数を要し、事業着手が遅れたため。	
	とっとり移住大作戦事業費	44,891,000	44,891,000			自治振興費補助金	44,891,000	0	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
	移住定住情報発信強化事業費	17,023,000	17,023,000			同上	17,023,000	0	同上
	他県連携による移住定住促進情報発信事業費	6,812,000	6,812,000			同上	5,810,000	1,002,000	同上
合計		70,726,000	70,726,000				67,724,000	3,002,000	

注「事業名」欄には、その内訳として工事施工箇所ごとに工事名を記載し、併せて繰越理由を具体的に記載すること。

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) ~ (5) … 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	雑入	1	278,000	278,000	0	0	—	(財)自治総合センター事務費交付金
			12	10,053	10,053	0	0	—	非常勤職員雇用保険料の自己負担分
		計(節)	13	288,053	288,053	0	0		
		本庁執行分計(目)	13	288,053	288,053	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		288,053	288,053	0	0		
		合計		288,053	288,053	0	0		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

1 3 税外収入未済額調べ … 該当なし

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ … 該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ … 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
自治振興費	45,000	単県	平成27年度全国山村振興連盟賛助会費	全国山村振興連盟	定額	H27.5.19	45,000	全国山村振興連盟規約	文書ID15-00063387
自治振興費	4,000,000	国庫	「いいね!地方の暮らしフェア」負担金	日本創生のための将来世代応援知事同盟	定額	H28.2.8 H28.4.5	1,200,000 2,800,000	同盟規約	文書ID15-00143453
自治振興費	600,000	単県	国道29号日本風景街道推進事業費負担金	—	—	—	600,000	—	東部振興課へ配当替え
新規以外のもの							1,627,200		
本庁執行分計							6,272,200		
出納機関執行分計							0		
目計							6,272,200		
合計							6,272,200		

(2) 補助金

予算科目(自治振興費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算別の別	支出年月日		金額
地域おこし協力隊自主起業塾開催支援補助金(平成27年度)	ジビエ料理講習会運営委員会		125,468	—	—	H28.4.22	精算	H28.5.13	115,468	文書ID16-00006566
			(補助率:10/10)	H28.1.26	H28.3.12	—				
任期満了後も県内地域で起業を志す地域おこし協力隊員の自主起業塾の開催を支援			115,468	H28.2.8	H28.3.28	—				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									115,468	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									115,468	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	問 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
若者定住等による集 落活性化総合対策事 業費補助金(移住者 直接支援) (H25年度)	倉吉市 2件 八頭町 1件 智頭町 2件 江府町 3件	全部	73,189,151	H26.10.30 外7	—	H28.5.13 外7	精算 払	H28.5.19 外7	29,397,000	文書ID16- 00018513
				H27.4.3 外7	—	H28.4.19 外4				
小規模高齢化集落へ の移住者に対する支 援			(補助率: 2/3) 29,397,000	H27.4.24 外7	H28.3.31 外7	—				
若者定住等による集 落活性化総合対策事 業費補助金(地域維 持・活性化支援) (H25年度)	江府町 2件	全部	12,473,778	H26.10.30	—	H28.2.9 外1	精算 払	H28.3.29 外1	3,815,000	文書ID15- 00164157
				H27.9.16 外1	—	—				
移住者を受け入れた 集落が行う事業に対 する補助率の嵩上げ			(補助率: 2/3を上 限とした額から県 補助率を差し引い た率) 3,815,000	H27.10.2 外1	H28.1.27 外1	—				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の										
とっとり暮らし支援課執行分計									33,212,000	
東部振興課執行分計									13,133,948	
出納機関執行分計									15,559,346	
単 県 分 計									61,905,294	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
支出金額が10万 円未満のもの									
本庁執行(とっとり暮らし)							0		
本庁執行(東部振興課)							18,224,000		配当替
出納機関執行分計							29,252,000		中部・西部・日野
目 計							47,476,000		
合 計							47,476,000		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)		支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	契約形態	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
自治振興費	単県	中山間地域づくりサ ポート体制構築事業 (とっとり集落創造シ ン)に係る研究委託	公立大学法人 公立鳥 取環境大学	/	(H27.5.13) 1,000,000	~ H28.3.31	H27.5.12 (免除)	H28.3.31	精	H28.4.27	1,000,000	文書ID16-00011123 ノウハウを持っている 事業者が他にいない ため	
自治振興費	単県	中山間学生フォーラム 開催に係る業務委託 費	特定非営利活動法人 学生人材バンク	/	(H27.8.21) 1,902,480	~ H28.3.24	H27.8.6 (免除)	H28.3.24	概	H28.2.12	1,302,480	文書ID16-00017571 ノウハウを持っている 事業者が他にいない ため	
自治振興費	単県	地域おこし協力隊サ ポート事業委託	特定非営利活動法人 学生人材バンク	/	(H27.3.3) 3,936,168	~ H28.3.31	H27.2.23 (免除)	H28.3.31	概	H27.4.27	3,936,168	明許 文書ID16-00017562 ノウハウを持っている 事業者が他にいない ため	
自治振興費	国庫	とっとり暮らし住宅相談 員設置業務(県東部地 区)	(公社)鳥取県宅地建物 取引業協会	/	(H27.3.1) 3,950,322	~ H28.3.31	H27.2.13 (免除)	H28.3.31	概 概 戻入	H27.4.15 H27.10.7 H28.5.25	1,975,161 1,975,161 △462,446	明許 文書ID16-00013800 ノウハウを持っている 事業者が他にいない ため	
自治振興費	国庫	とっとり暮らしPRイベン ト企画運営業務	(特非)鳥の劇場	/	(H27.2.20) 5,400,000	~ H28.2.29	H27.2.17 (免除)	H28.2.29	概	H27.4.14	5,400,000	明許 文書ID15-00183801 ノウハウを持っている 事業者が他にいない ため	
自治振興費	国庫	首都圏テレビ局へのパ ブリシティ業務	(株)アイエヌオフィス	/	(H27.3.12) 523,000	~ H27.12.31	H27.3.5 (免除)	H27.5.19	精	H27.6.16	523,000	明許 文書ID14-00170777	
自治振興費	国庫・ 単県	鳥取県移住定住サ ポートセンター業務	(公財)ふるさと鳥取県定 住機構	/	(27.3.20) 67,326,000	~ 28.3.31	H27.3.18 (免除)	28.3.31	概 概 概 概 戻入 戻入	27.5.15 27.7.29 27.10.14 28.1.8 28.1.8 28.5.25 28.5.25	18,844,900 18,506,200 14,279,900 15,695,000 3,500,000 △2,091,750 △712,855	明許・現年 文書ID16-00020539 特定の者しか納入できな い 増額変更分のみ単県	
自治振興費	国庫	「いいね!とっとりCM (DVD)」作成業務	(株)日本海テレビサービ ス	/	(H27.3.30) 1,500,000	~ H27.11.30	H27.3.25 (免除)	H27.12.21	精	H28.1.8	1,850,840	明許 文書ID 15-00111353 プロポーザル審査会に おいて選定	

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
自治振興費	国庫	若者人材誘致事業 企画運営業務	鳥取ラボラトリー事務局	8,000,000	(H27.4.1) 8,000,000	H27.4.1 ~ H28.3.15	H27.3.27 (免除)	H28.3.15	概	H27.4.30	2,200,000	明許 文書ID15-00184015 プロポーザル審査会に おいて選定	
自治振興費	国庫	移住定住促進イベント 企画運営業務	(株)第一プログレス	1,620,000	(H27.4.30) 1,620,000	H27.4.30 ~ H27.6.30	H27.4.27 (免除)	H27.6.19	精	H27.7.3	1,620,000	明許 文書ID15-00017210 特定の者しか納入できな い	
自治振興費	国庫	女性セブンへの移住シ ポータティブアップ業務	(株)オズマピーアール	1,080,000	(H27.7.15) 1,080,000	H27.7.15 ~ H27.10.10	H27.6.26 (免除)	H27.9.17	精	H27.10.25	1,080,000	明許 文書ID15-00053896 特定の者しか納入できな い	
自治振興費	国庫	木育広場設置等業務	(特非)賀露おやじの会	850,000	(H28.1.4) 839,744	H28.1.4 ~ H28.2.29	随	H28.1.29	精	H28.2.19	839,744	明許 文書ID15-00132297	
自治振興費	単県	ふるさと回帰支援セン ターとの連携強化によ る相談体制の充実に関 する業務	(特非)100万人のふる さと回帰・循環運動推 進・支援センター	1,237,611	(H27.7.31) 1,237,611	H27.7.31 ~ H28.3.31	H27.7.28 (免除)	H28.3.31	概	H27.11.6	182,287	文書ID16-00028703 特定の者しか納入できな い	
自治振興費	単県	CCRCプロデュース業 務	(株)コミュニティネット	9,000,000	(H27.9.25) 9,000,000	H27.9.25 ~ H28.3.22	H27.9.24 (免除)	H28.3.22	精	H28.4.21	9,000,000	文書ID15-00176272 特定の者しか納入できな い	
自治振興費	単県	TURNS編集タイプアッ プ業務(雑誌)委託	(株)第一プログレス	1,836,000	(H27.10.19) 1,836,000	H27.10.19 ~ H27.12.25	H27.10.2 (免除)	H27.12.7	精	H28.1.8	1,836,000	文書ID15-00095245 特定の者しか納入できな い	
自治振興費	単県	「あんふあん」「あん ふあんふらす」「あん ふあんWeb」イベント広 告記事作成掲載業務	(株)サンケリビング新聞 社	1,642,000	(H27.11.30) 1,641,600	H27.11.30 ~ H28.2.29	H27.11.19 (免除)	H28.2.9	精	H28.2.22	1,641,600	文書ID15-00115259 特定の者しか納入できな い	
自治振興費	単県	鳥取県生涯活躍のま ちづくり首都圏等展開 支援業務	(一社)コミュニケーション ワーク協会	2,475,000	(H28.1.20) 2,475,000	H28.1.20 ~ H28.3.31	H28.1.18 (免除)	H28.3.31	精	H28.4.25	2,475,000	文書ID15-00184225 特定の者しか納入できな い	

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了		支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額			契約期間	年月日	履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)	契約額								
自治振興費	単県	「いいね！地方の暮らしフェア」出展業務	(株)トーガシ	1,000,000	(H28.1.27) 947,970	H28.1.27 ~ H28.2.29	H28.1.21 (免除)	H28.2.14	精	H28.3.8	947,970	文書ID15-00143704 特定の若しか納入できな い		
自治振興費	単県	シヨッパ一名古屋版(9 /17)鳥取県取材記 事掲載業務委託	-	-	-	-	随	-	-	-	500,000	名古屋代表部へ配当替 え		
予定価格が50万円 未済のもの											555,012			
本庁執行分計											114,816,998			
出納機関執行分計											0			
目計											114,816,998			
合計											114,816,998			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了		支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額			契約期間	年月日	履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)	契約額								
労政総務費	単県	とっとり暮らし住宅相談 員育成業務(県中部・ 西部地区)	(公社)鳥取県宅地建物 取引業協会	8,694,000	(H27.3.1) 8,693,208	H27.3.1 ~ H28.3.31	H27.2.13 (免除)	H28.3.31	概 概	H27.4.15 H27.10.7 H28.5.25	4,346,604 4,346,604 △533,711	文書ID 16-00013804 特定の若しか納入で きない		
予定価格が50万円 未済のもの											8,159,497			
本庁執行分計											8,159,497			
出納機関執行分計											8,159,497			
目計											8,159,497			
合計											8,159,497			

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア～ケ … 該当なし

コ 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出捐金	5,000,000	—	—	5,000,000	(財)地域活性化センター	
合計	5,000,000	—	—	5,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	748円	3,280円	4,018円	10円	
合計	748円	3,280円	4,018円	10円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
17枚	0枚	16枚 19,720円	1枚

(3) 基金～(4) 債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成28年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
モバイルパソコン (情報政策課貸出分)	1	32,890円	H27.7.11 20時頃	東京交通会館	使用后、PCをカバンに収納して移動し、宿舎にて再度使用しようとしたところ損傷に気が付いたもの。 (ディスプレイとキーボードを繋ぐヒンジ部の損傷)	H27.8.26	賠償責任なし
合計		32,890円					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
28年3月31日	・有 ・無	—	—

2.7 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 … 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 … 特になし